

2022年度 事業報告書

特定非営利活動法人 国際インフラパートナーズ

1 事業の成果

(1) 経済技術協力事業

(イ) 外務省の日本NGO連携無償資金協力により2016年度以来継続しているミャンマー連邦共和国における沈下橋建設と技術移転事業は、新型コロナウイルス感染症のため日本人スタッフは入国できず、また2021年2月の政変によって現地への資材搬入・技術員派遣も困難になったため、5箇年度で中断したが、その間の技術移転成果を定着させるため、担当者がミャンマーに入国してミャンマー建設省の幹部に面会し、住民の期待にこたえ、地域発展に寄与する事業であることを改めて説明し、今後とも交流を続けることにつき意見が一致した。完成した沈下橋の状況について現地から逐次報告が入っており、地元住民にとって不可欠な社会基盤になっていることを認識しているところである。

一方、ラオス人民民主共和国は東南アジアにおいてミャンマーとほぼ同じ緯度に位置して気候が似ており、過去に行った調査によって1人あたりGDPが低くて地方部の道路整備が遅れているとの結果を得ていることから、沈下橋が有効な解決策となると考えられることから現地調査を行った。多数の適地が存在することを確認したので数次の調査から候補地を絞り、令和5年度外務省N連の申請を行うべく構想をとりまとめた。

(ロ) ミャンマー国内の混乱から、2020年4月以降はミャンマーへの渡航自体も困難になり、JICA草の根技術協事業は2022年4月に正式に終了した。その後、ミャンマーへの渡航が可能になったため、従事者3名が訪緬して、建設省の副大臣、事務次官、道路局長と会見したほか、ヤンゴンでは道路研究所のカウンターパートと意見交換を行った。意見交換では、環境が好転したときには草の根Phase3を実施すること、そしてそのためにJIPとミャンマー建設省との交流をできるだけ継続することを確認した。

(2) 技術交流等事業

新型コロナウイルスのため来日技術者が少ない中、日本留学中の技術者との交流を進めた。また、英語版ウェブサイト構築するとともに、日本の技術文献を英訳してオンデマンド出版することにより、日本発の情報発信を行った。

(3) 相互理解・友好関係の増進事業

ウェブサイトの逐次更新、雑誌への投稿、海外事情ニュースの配信を行って世界のインフラストラクチャー事情の理解増進に努めた。

2 事業の実施に関する事項

(1) 特定非営利活動に係る事業

(事業費の総費用【 6,164 】千円)

定款に記載された事業名	事業内容	日時	場所	従事者人数	受益対象者範囲	受益対象者人数	事業費(千円)
(1) 開発途上国等支援のための経済技術協力等事業	(イ) 外務省のN連無償資金協力によるミャンマーにおける沈下橋建設事業のフォローアップとラオスへの普及のための現地調査 5回延8人	2022.9 ~2023.5	ミャンマー及びラオス国ルアンパバーン県	日本5 ミャンマー2 ラオス4	ミャンマーおよびラオスの地方部住民	両国の地方部住民多数	6,073
	(ロ) JICA草の根協力事業パートナー型「ミャンマー国労働集約型簡易舗装実施支援事業」のフォローアップ 現地出張1回3人	2023.1	ミャンマー	日本3、 ミャンマー4	簡易舗装技術マニュアル対象地域住民	1,500万人(人口の1/4)	
(2) 同、技術交流等事業	来日技術者との交流、意見交換	2022.10 (2回)	東京	3	業務参加者と来日技術者	7人	91
(3) 同、相互理解・友好関係の増進事業	ウェブサイトの逐次更新、雑誌への投稿、海外事情ニュースの配信を行って世界のインフラストラクチャー事情の理解増進に努めた。	2022.7 ~2023.6	東京	5	国内及び国外	約10,000人	0(直営)

(2) その他の事業 その他の事業は行っていません。

以上